



タイトル Title	豊田利久教授 略歴・主要業績目録(The career and bibliography of Prof. Toyoda Toshihisa)
著者 Author(s)	
掲載誌・巻号・ページ Citation	国際協力論集,12(1):113-121
刊行日 Issue date	2004-08
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	10.24546/00392556
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00392556

豊田 利久 教授 略歴

1940年 8月 6日 岡山県阿哲郡大佐町において出生

学 歴

1963年 3月 神戸大学経済学部卒業
 1965年 3月 神戸大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
 1966年 3月 神戸大学大学院経済学研究科博士課程退学
 1971年 5月 カーネギー・メロン大学大学院経済学研究科博士課程修了（Ph.D. in Economics）

職 歴

1966年 4月 神戸大学経済学部助手
 1969年 4月 神戸大学経済学部専任講師
 1972年 4月 神戸大学経済学部助教授
 1974年 2月 ノースカロライナ州立大学客員研究員（～1974年10月）
 1974年11月 カリフォルニア大学客員研究員（～1975年 3月）
 1977年 2月 デューク大学客員研究員（～1977年 4月）
 1979年 5月 経済企画庁客員主任研究官（併任：～1984年 3月）
 1980年 4月 神戸大学経済学部教授
 1985年 4月 神戸大学経済学部Ⅱ課程主事（～1986年 3月）
 1988年 1月 エセックス大学客員教授（～1988年10月）
 1988年11月 オーストラリア国立大学客員フェロー（～1989年 3月）
 1989年 6月 神戸大学経済学部評議員（～1991年 5月）
 1993年 4月 神戸大学大学院国際協力研究科教授（～2004年 3月）
 1995年 4月 神戸大学総合情報処理センター長（～1996年 9月）
 1996年 5月 神戸大学都市安全研究センター運営委員会委員（～2001年 3月）
 1996年10月 神戸大学大学院国際協力研究科長・評議員（～1998年 9月）
 2004年 3月 神戸大学定年退職
 2004年 4月 神戸大学名誉教授
 広島修道大学経済科学部教授

社会における活動

(学会委員)

- 理論・計量経済学会誌『季刊理論経済学』編集者 (1981年～1985年)
- 日本経済学会機関誌 *The Japanese Economic Review* 編集委員 (1994年～2000年)
- 日本経済学会常任理事 (1993年～1996年)
- 日本経済学会理事 (1996年～1999年)
- 応用経済時系列研究学会理事 (1992年～2003年)
- 国際開発学会常任理事 (1999年～)
- 日本統計学会評議員 (1984年～1988年、1990年～1992年)
- 日本統計学会誌編集委員 (1992年～1994年)

(審議会・委員会委員)

- 経済企画庁兼任客員主任研究官 (1979年～1984年)
- 日本学術会議経済統計研究連絡委員 (1983年～1985年、1988年～1991年)
- 文部省高等教育局視学委員 (1989年～1999年)
- 学位授与機構社会科学専門委員 (1992年～1999年)
- 文部省学術審議会専門委員 (1992年～1994年)
- 21世紀神戸経済基本構想委員会委員 (1992年～1993年)
- 神戸市経済振興懇話会委員 (1994年)
- 神戸市経済復興委員 (1995年)
- 大蔵省公認会計士試験第2次試験委員 (1995年～1997年)
- 京都大学大型計算機センター運営委員会委員 (1995年～1996年)
- 兵庫県緊急経済・雇用対策委員会委員 (1998年～2000年)
- (財)国際開発高等教育機構開発援助人材教育調査及びフィールドワーク支援委員会委員 (1998年～2001年)
- APEC進捗評価委員 (APIAN) (1999年～)
- 国際協力事業団長期専門家 (ラオス国立大学) (2001年～2002年)
- ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト国内委員会委員長 (2003年～)
- 日本貿易振興会アジア経済研究所「ラオスの市場経済化：現状と課題」研究会委員 (2003年～)

(対外教育活動)

- 兵庫県立神戸商科大学大学院経済学研究科非常勤講師・計量経済学研究担当 (1974年～1980年)

姫路獨協大学経済情報学部非常勤講師・計量経済学担当（1990年～1992年）

長崎県立大学大学院経済学研究科非常勤講師・計量経済学担当（1996年～1997年）

広島修道大学大学院経済科学研究科非常勤講師・計量経済学担当（2002年～2003年）

豊田 利久 教授 主要業績目録

著 書

1. 『テキストブック統計学』（共著）有斐閣 1979年12月
2. 『西ドイツ経済の短期予測モデル』（経済分析シリーズ No.83）（共著）経済企画庁経済研究所 1981年5月
3. 『テキストブック日本経済』（共著）有斐閣 1981年11月
4. 『フランス経済の短期予測モデル』（経済分析シリーズ No.89）（共著）経済企画庁経済研究所 1983年5月
5. 『EPA世界経済モデルにおける統計的分析』（経済分析シリーズ No.90）（共著）経済企画庁経済研究所 1983年5月
6. 『世界経済モデルにおける為替レート決定方式の計量的研究』（経済分析シリーズ No.95）（共著）経済企画庁経済研究所 1984年5月
7. 『日本経済のマクロ分析』（共著）東京大学出版会 1987年4月
8. *Econometrics of Structural Change*（共著）Physica-Verlag 1989年1月
9. 『基本統計学』（共著）東洋経済新報社 1991年4月（2002年4月改訂）
10. 『経済の数量分析』六甲出版 2004年3月

学術論文

1. “The Relations between Wage and Price Changes, Unemployment, and Productivity in Japan: Theory and Tests” (*Ph.D. Dissertation*) University Microfilms Inc 1971年5月
2. 「価格予想とフィリップス曲線—期待仮説の再検討—」『国民経済雑誌』第125巻第4号 1972年4月
3. “Price Expectations and the Short-run and the Long-run Phillips Curves in Japan, 1956-1968” *Review of Economics and Statistics*, 54-3 1972年8月
4. “Wage Adjustment and the Expectations Hypothesis: Some Empirical Evidence for Japan” *Kobe University Economic Review*, 18 1973年1月

5. 「賃金・物価予想と貨幣の非中立性」『国民経済雑誌』第128巻第2号 1973年8月
6. “Measurement of Disguised Unemployment and Its Implication to Testing Long-term Stability of the Phillips Curve” *Kobe University Economic Review*, 19 1973年8月
7. 「係数同等性の検定と分散不均一性」『神戸大学経済学研究年報』20 1973年12月
8. “Use of the Chow Test Under Heteroscedasticity” *Econometrica*, 42-3 1974年5月
9. “Optimal Critical Values for Pre-Testing in Regression” (共著) *Econometrica*, Vol.44, No.2 1975年3月
10. “Import Instability and Tariffs: Some Welfare Implications of Price Stabilization” *Journal of Political Economy*, Vol.84, No.2 1975年4月
11. “Estimation of Variance after a Preliminary Test of Homogeneity and Optimal Levels of Significance for the Pre-Test” (共著) *Journal of Econometrics*, 3(4) 1975年11月
12. “Some Effects of Expectations and Partial Adjustment of Income Multipliers” *Kobe University Economic Review*, 22 1976年11月
13. 「回帰分析における予備検定の諸問題」『神戸大学経済学研究年報』23 1977年2月
14. 「インフレ期待の形成と作用—フィリップス曲線を中心として—」『国民経済雑誌』第135巻第2号 1977年2月
15. 「構造変化の推定モデル：展望」『神戸大学経済学研究年報』24 1977年12月
16. “Optimal Pre-testing Procedure in Regression: A Minimum Risk Approach” (共著) *Economic Review* (『経済研究』) 第29巻第1号 1978年1月
17. “Minimax Regret Critical Values of a Preliminary Test in Pooling Variances” (共著) *Journal of Japan Stastical Society*, Vol.8, No.1 1978年1月
18. 「レビュー・アーティクル 構造変化の推定」『国民経済雑誌』第137巻第2号 1978年2月
19. 「インフレ期待と家計消費」『国民経済雑誌』第138巻第2号 1978年8月
20. “Expectations and Inflationary Instability” H. Myoken ed. *Optimal Control Systems, Decision Structures and Economic Applications* (Bunshindo-Kinokuniya) 1978年10月
21. “Pre-Testing on Part of the Data” (共著) *Journal of Econometrics*, Vol.10, No.1 1979年4月
22. 「フィリップス曲線の仮説と計測」『国民経済雑誌』第139巻第4号 1979年4月
23. “Optimal Critical Values for a Preliminary Test in Pooling Means” (共著) *Australian Journal of Statistics*, Vol.21, No.2 1979年8月
24. 「わが国のインフレーションと失業の関係」『季刊現代経済』No.36 1979年10月
25. 「無制約ラグ分布の推定と近似」『国民経済雑誌』第140巻第4号 1979年10月

26. 「大インフレーション期における期待の形成」『季刊理論経済学』第30巻第3号 1979年12月
27. “Estimation of Regression Coefficients after a Preliminary Test for Homoscedasticity” (共著) *Journal of Econometrics*, Vol.12, No.2 1980年2月
28. 「計量経済学の動向と課題」『東洋経済』(近代経済学シリーズ55) 1981年1月
29. 「分布ラグ・モデルにおける時間集計の問題」『国民経済雑誌』第143巻第6号 1981年6月
30. 「日独経済の計量的比較分析」『国民経済雑誌』第146巻第5号 1982年11月
31. 「計量経済学—1970年代のわが国における研究動向」日本経済学会連合編『経済学の動向』(第2集)(東洋経済新報社) 1982年
32. 「国際的相互依存下のインフレと失業の関係」『季刊現代経済』51号 1982年12月
33. 「為替レート決定のための月次モデルと四半期モデル」『国民経済雑誌』第150巻第1号 1984年7月
34. 「経済学における予想形成と情報」『情報科学講座月報』No.53 1984年12月
35. “Small Sample Properties of Tests of Equality between Sets of Coefficients in Two Linear Regressions under Heteroscedasticity” (共著) *International Economic Review*, Vol.26, No.1 1985年2月
36. “Testing Linear Hypothesis on Regression Coefficients after a Pre-Test for Disturbance Variance” (共著) *Economics Letters*, 17-1 1985年2月
37. 「多国間商品貿易に関する統計体系および貿易構造変化の研究」(共著) 科学研究費特定研究(1)研究報告書 1985年3月
38. “The Structure and Applications of the EPA World Economic Model” (共著) H.Giersch (Hrsg.), *Problem und Entwicklung der Weltwirtschaft* (Duncker & Humblot) 1985年6月
39. 「石油ショックのマクロ経済的影響」『エネルギーに関する経済学術的研究—文部省科学研究費昭和60年度研究報告書』 1986年3月
40. “Testing Equality between Sets of Coefficients after a Preliminary Test for Equality of Disturbance Variances in Two Linear Regressions” (共著) *Journal of Econometrics*, 31-1 1986年3月
41. “Effects of Temporal Aggregation in a Model of Exchange Rate Determination” *Kobe University Economic Review*, Vol.32 1986年7月
42. 「合理的期待形成の検証」『国民経済雑誌』第154巻第2号 1986年8月
43. “Über makroökonomische Entscheidungsprobleme mit ökonometrischen Modellen bei Internationaler Wirtschaftsverflechtung” T. Dams und M. Mizuno (Hrsg.), *Entscheidungsprozessauf*

- mikro-und markro-konomischer Ebene* (Berlin: Duncker & Humblot) 1987年5月
44. “Estimation of Structural Change in the Import and Export Equations: An International Comparison” (共著) *Economic Studies Quarterly*, Vol.38, No.2 1987年6月
 45. “Structural Change in Oil Consumption in Japan: An Econometric Analysis of the Effects of the Two Oil Crises” (共著) *Kobe University Economic Review*, Vol.33 1988年3月
 46. “Testing Equality between Sets of Coefficients in Two Linear Regressions when Error Terms are Autocorrelated” (共著) *Economic Studies Quarterly*, Vol.40, No.1 1989年4月
 47. 「日本の貨幣需要、1900～1988年」『国民経済雑誌』第162巻第4号 1990年10月
 48. 「マッキン=サックスのグローバル・モデルについてーその基本構造と特性ー」(共著) 『神戸大学経済学研究年報』39 1992年12月
 49. 「日本の長期貨幣需要関数」『国民経済雑誌』第168巻第4号 1993年10月
 50. 「マクロ開発政策論としてのIMFモデル」『国際協力論集』第1巻第2号 1993年12月
 51. 「開発援助政策論としての世銀モデル」『国民経済雑誌』第169巻第6号 1994年6月
 52. 「阪神大震災の経済的諸問題」『国民経済雑誌』第173巻第5号 1996年5月
 53. 「阪神大震災のマクロ経済的諸問題」『日本リスク研究学会誌』7巻2号 1996年
 54. “Interpreting the Kobe Enterprise Zone as an Import and Investment Promotion Device,” *Journal of International Cooperation Studies*, Vol.5, No.1 1997年2月
 55. “Shifting Patterns of Elasticities of Substitution of Imports: Specification and Estimation of a Bilateral Trade Linkage Model” (共著) *Kobe University Economic Review*, Vol.43 1997年3月
 56. 「阪神大震災に関するミクロ・アンケート・データの集積と利用」(共著) 科学研究費重点領域研究「ミクロ統計データ」報告書 1997年3月
 57. 「関東大震災との比較でみた被害と復興過程の特質」『神戸の復興を求めて』(神戸大学震災研究会編、神戸新聞総合出版センター) 1997年5月
 58. 「阪神・淡路大震災による産業被害の推定」(共著) 『国民経済雑誌』第176巻第2号 1997年8月
 59. 「兵庫県南部地震による世帯の経済被害に関する研究」(共著) 『日本建築学会1997年大会学術講演梗概集』1998年
 60. 「大都市直下型地震に関する社会経済学的研究」『神戸大学都市安全研究センター 研究成果報告会報告集』1998年
 61. 「緊急援助における国際協力」(共著) 『国際協力論集』第5巻第3号 1998年1月
 62. “Economic Losses Caused by the Great Hanshin-Awaji Earthquake” 『都市安全研究センター

研究報告書』第3号 1999年3月

63. “Graduate Programs on International Development and/or Cooperation Studies in Japan: Past, Present and Future Prospects” *Journal of International Cooperation Studies*, Vol.7, No.2 1999年12月
64. 「ラオスにおける経済・経営関係の高等教育」『国民経済雑誌』第181巻第4号 2000年4月
65. 「アジアにおける日本の開発戦略の計量的評価」(共著)『国際開発学会第11回全国大会報告論文集』2000年
66. 「地震と経済学—地震工学との接点を求めて」『国民経済雑誌』第183巻第1号 2001年1月
67. 「高等教育分野の開発協力について—経済・経営系を中心に—」『国民経済雑誌』第185巻第6号 2002年6月
68. “The Role of FEM: A Pathway to Socio-economic Development” *Lao Journal of Economics and Management*, Vol.1, No.1 2003年5月
69. 「高等教育分野における知的支援—ラオスにおける経験から日本の援助政策を再考する」『国際開発学会第14回全国大会報告論文集』2003年

評 論

1. 「インフレーションと景気」『岡山経済』第2巻第19号 1979年6月
2. 「美国経済学会側記」『国外社会科学』(中国語) 1980年8月
3. 「計量経済学の動向と課題」『東洋経済』(近代経済学シリーズ) 1981年1月
4. 「世界不況の発生と波及のメカニズム」『経済セミナー』第341号 1983年6月
5. 「日本経済の展望」『神戸商工だより』第416号 1986年1月
6. 「'86年日本経済の展望と課題」『世界経済評論』第30巻第1号 1986年1月
7. 「内需拡大のための政策を」『神戸商工だより』第417号 1986年2月
8. 「このままでは『大失業時代』は避けられない」*Economics Today*, 第2巻第1号 1987年1月
9. 「'87年の日本経済」『世界経済評論』第31巻第2号 1987年2月
10. 「世界の経済動向とインフレ問題」『神戸経済同友』第257号 1989年7月
11. 「今こそ資本ストックの充実を」『神戸商工だより』第465号 1990年6月
12. 「当面の景気問題」『神戸商工だより』第469号 1990年10月
13. 「湾岸戦争と日本」『神戸商工だより』第473号 1991年2月
14. 「情報化社会について」『神戸商工だより』第477号 1991年7月
15. 「景気持続の可能性」『神戸商工だより』第481号 1991年11月

16. 「マクロ的系列関係」『神戸商工だより』第485号 1992年4月
17. 「医療と健康の経済学」『神戸商工だより』第489号 1992年8月

書評

1. E.D.Phelps, et al. *Microeconomic Foundations of Employment and Inflation Theory* 『国民経済雑誌』第124巻第6号 1971年12月
2. 小野旭『戦後日本の賃金決定』『国民経済雑誌』第128巻第5号 1973年11月
3. S. M. Goldfeld and R. E. Quandt, *Nonlinear Methods in Econometrics* 『国民経済雑誌』第129巻第4号 1974年4月
4. E. Kuh and R. L. Schmalensee, *An Introduction to Applied Macroeconomics* 『国民経済雑誌』第134巻第1号 1976年7月
5. 井原哲夫『個人貯蓄の決定理論』『季刊理論経済学』第28巻第3号 1977年12月
6. G. G. Judge and M. E. Bock, *The Statistical Implications of Pre-Test and Stein-Rule Estimators in Econometrics* 『国民経済雑誌』第139巻第6号 1979年6月
7. 新保生二『現代日本経済の解明』『金融と銀行』第4191号 1979年12月
8. 志築徹朗・武藤恭彦『合理的期待とマネタリズム』『金融と銀行』第4197号 1981年4月
9. 榊原英資・薬師寺泰蔵『社会科学における理論と現実：実証分析における一つの試論』『国民経済雑誌』第145巻第6号 1982年6月
10. 辻村江太郎『計量経済学』（岩波書店）『経済セミナー』第330号 1982年7月
11. 岩田暁一『計量経済学』（有斐閣）『三田商学研究』第26巻6号 1984年2月
12. 浜田文雄『日本経済のマクロ分析』『日本経済研究センター会報』1985年5月
13. 宇沢弘文編『日本経済—蓄積と成長の奇跡』『日本経済新聞』1990年2月4日
14. R. J. Epstein, *A History of Econometrics*; M. S. Morgan, *The History of Econometric Ideas* 『国民経済雑誌』第165巻第1号 1992年1月
15. ハーバート・A・サイモン（安西訳）『学者人生のモデル』（岩波書店）『bit』1998年10月

寄稿

1. 「経済学・社会科学学会1984年次大会」『学術月報』vol.38, No.1 1985年1月
2. 「エコノミストとEconomist」『日本経済研究センター会報』1985年2-15号 1985年2月
3. 「デイスインフレ過程で物価安定と雇用が背反」『日本経済新聞』1986年11月28日
4. 「微笑む国民と微笑まない国民の対日感情」『ECO-Forum』, Vol.8, No.1 1989年春
5. 「情報化社会における統計の役割—日本統計学会創立60周年によせて」『神戸新聞』1991年

7月20日

6. 「ケインズの国で情報の価値を考える」『マンスリー・レポート』（野村総研） 1988年 8月
7. 「英国と豪州からの便り」『日本統計学会会報』 1989年 3月
8. 「日英学術交流の体験から」『凌霜』 1989年 8月
9. 「『経済力』と国民生活」『神戸新聞』 1991年 3月11日
10. 「大震災の自立復興支援を」『日本経済新聞』 1995年 8月23日
11. 「ノーベル経済学賞のロバート・ルーカス氏：マクロの経済事象を解明」『読売新聞』 1995年10月23日

その他

1. 「家本秀太郎先生一人と学問」『国民経済雑誌』第124巻第5号 1971年11月
2. 「時系列分析用プログラム『TIMSAC』の解説」（共著）『MAGE』第5巻2号 1983年3月
3. 「計量経済学：日本の経済学＝最近の研究動向(3)」『季刊現代経済』No.57 1984年4月
4. 「カーネギーメロンでの柴田先生」『大道を行く－柴田敬追悼論文集』（日本経済評論社）1987年
5. 「マレーシア」（共著）『開発援助海外実習調査報告書』（国際開発高等教育機構）1994年
6. “The Japan Society of Economics and Econometrics,” *Information Bulletin of the Union of National Economic Association of Japan*（日本経済学会連合）1995年
7. 「タイ」（共著）『開発援助海外実習調査報告書』（国際開発高等教育機構）1996年
8. 「震災復興と土地利用の再編を考える」『住宅土地経済』No.19 1996 Winter（共著）
9. “Economic Impacts and Recovery Process in the Case of the Great Hanshin Earthquake”, *Proceedings of the 5th US/Japan Workshop on the Urban Earthquake Hazard Reduction* 1997年1月
10. “Economic Damages and Recovery from the Hanshin Earthquake: Some Characteristics as a Great Urban Disaster”, *Proceedings of the 6th Japan/US Workshop on the Urban Earthquake Hazard Reduction* 1999年1月
11. 「計量経済学の理論」『経済学研究のために』（神戸大学経済経営学会）増補改訂第一版～第八版 1974年4月～2002年4月
12. 「経済変数」他2項目『経済学辞典』第3版（大阪市立大学経済研究所編、岩波書店）1992年
13. 「計量経済学」『世界大百科事典』（平凡社）1988年